

予算要求資料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパン等施設管理運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 IT拠点活用推進係 電話番号：058-272-1111(内3723)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 338,040 千円 (前年度予算額： 335,633 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	335,633		0	10,040	0	0	2,049	0	323,544
要求額	338,040	0	0	9,945	0	0	2,399	0	325,696
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ソフトピアジャパン・センタービル、アネックス、ドリーム・コア及びワークショップ24(情報産業施設)の4県有施設について、指定管理者による施設管理を実施するための指定管理料、指定管理者評価員会議開催事務費及びワークショップ24の所在する土地の賃借料

(2) 事業内容

・指定管理期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日(5年間)

・指定管理業務

- ①施設の維持管理業務(警備、清掃、設備点検及び受付案内等)
- ②施設の使用許可(技術開発室、インキュベートルーム、会議室及びホール等)
- ③施設の入退去管理(技術開発室及びインキュベートルーム)
- ④利用料金及び共益費等の收受
- ⑤施設のPR及びイベントの企画等

所在地(建物名)	所有者	備考
大垣市今宿6-52-18(ワークショップ24)	岐阜県土地開発公社	
大垣市小野4-35-10(アネックス)	大垣市	無償貸付

(3) 県負担・補助率の考え方

指定管理業務の実施にあたり、利用料金等の収入だけでは管理・運営に係る経費が賄われないため、県負担による指定管理料が必要となる。

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算 内訳

支出

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	評価員会議開催事務費（評価員報償費）
旅費	52	評価員会議開催事務費（業務旅費及び費用弁償）
委託料	333,078	指定管理料（情報産業施設） 施設案内標識点検費
使用料及び 賃借料	4,826	評価員会議開催事務費（会議室使用料） ワークショップ24土地賃借料（情報産業施設）
合計	338,040	

※指定管理料 債務負担設定額：1,651,000千円
(330,139千円/年×5年[R2~R6年度] = 1,650,695千円)

収入

項目	金額（千円）	備考
行政財産目的外使用料収入（見込み）	9,945	
指定管理者納入金	2,399	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

＜岐阜県DX戦略推進会議提言、岐阜県DX推進計画（骨子）＞

- ・クラウドサービス等のソフトピア入居企業による開発促進
- ・一層の成長が見込まれるデジタル関連産業の誘致促進や各産業の特性を踏まえたデジタル技術活用の促進

＜DXプロジェクト＞

- ・デジタル産業強化：IT企業と成長分野を担うユーザ企業の連携強化
- ・起業・スタートアップ：スタートアップ企業における関連企業や社会との連携体制を構築し、起業・定着・成長までを支援
- ・企業誘致：進出企業における多様化する進出形態への対応可能な態勢の整備

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ソフトピアジャパン・センタービル（CB）、アネックス（AN）、ドリーム・コア（DC）及びワークショップ24（WS24）（情報産業施設）の4県有施設について、指定管理者による管理運営を行い、ソフトピアジャパンエリアの情報産業の振興を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						達成率
①ソフトピア ジャパンセン ター入居施設入 居率 〔課内指標〕	CB、 AN及び DC 62.7% (H17)	82.3% (R4.4.1 時点)	80.0% (R5.4.1 時点)	80.0% (R6.4.1 時点)	80.0% (R7.4.1 時点)	102.9%
	WS24 54.1% (H25.3)					

入居施設入居率80%維持を目標

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定書に基づき、施設の維持管理業務等を適切に実施。 首都圏や近隣県への積極的な入居促進活動により、令和2年度の入居施設入居率は増加傾向にある。また、テレワーク用サテライトオフィスを整備したことも大きく寄与している。
	指標① 目標： <u>80.0%</u> 実績： <u>75.0%</u> 達成率： <u>93.8%</u>
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定書に基づき、施設の維持管理業務等を適切に実施。 施設利用促進策として「総合パンフレット」をリニューアルし、入居企業募集やビジネスマッチングの促進に活用。入居率については、令和2年度に引き続きテレワーク用サテライトオフィスの整備が影響して、増加傾向にある。
	指標① 目標： <u>80.0%</u> 実績： <u>82.3%</u> 達成率： <u>102.9%</u>
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>入居率は昨年から引き続いて増加傾向にある。また、貸館施設についても、イベント等のオンライン開催が増え、従来とは異なる方法での施設利用が発生している。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>R6に80%の入居施設入居率を終期目標としているのに対し、R3年度は82.3%であったため、入居率を維持できれば目標を達成できると評価できる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>施設で開催されるイベント等のオンライン参加者についても、来館者としてカウントをする。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 コロナ禍の影響もあり、来館者数及び一般貸出施設の稼働率が著しく落ち込んでいる。新たな形の施設運営について検討していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか withコロナ社会に対応した新たな施設運営を図るべく、施設利用者のニーズを的確に把握するとともに、他県施設の取組み事例を積極的に取り入れていく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	